



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 ヨネックス株式会社  
コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 草樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,915	4.0	809	△34.4	793	△11.6	549	△7.9
29年3月期第1四半期	15,297	31.0	1,233	123.3	897	52.1	597	69.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 455百万円 (74.7%) 29年3月期第1四半期 260百万円 (5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.30	6.28
29年3月期第1四半期	6.85	6.82

※1 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

※2 「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	53,716	35,229	65.6
29年3月期	52,213	34,988	67.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 35,220百万円 29年3月期 34,978百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期年間配当金は、当該株式分割前の実際の金額であります。株式分割を考慮しますと、平成29年3月期の1株当たり年間配当金は、5円00銭となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	4.7	2,700	0.1	2,700	26.5	1,650	13.7	18.90
通期	65,000	6.5	4,400	6.1	4,400	14.6	3,050	0.4	34.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※2 第2四半期及び通期の「1株当たり当期純利益」は、平成29年3月期末時点で信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	93,620,800 株	29年3月期	93,620,800 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	6,314,004 株	29年3月期	6,338,004 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	87,292,796 株	29年3月期1Q	87,186,364 株

※1 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※2 平成30年3月期第1四半期の「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また平成30年3月期第1四半期の「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成29年8月3日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米諸国において底堅い雇用環境と個人消費を背景に景気回復基調が続いている一方、中国では民間投資や輸出の回復は見られるものの、個人消費を含む景気は減速も懸念されています。国内では、企業収益や雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。

スポーツ用品業界においては、アジアを中心とした新興国におけるスポーツ人口の増加傾向が見られる一方で、グローバル市場における競争は激化しており、厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念のもとに「ものづくり」への真摯な取り組みを継続するとともに、その製品をより多くのお客様にお届けすべくグローバル展開への取り組みを進めております。

バドミントン最大市場である中国では、現地販売子会社を通じた販売網構築を進め、市場が拡大しているインドでは、平成28年5月に設立した製造子会社における現地生産を開始しました。欧米では特にテニス用品の販売を強化しており、着実な指名増大に結びついております。

また、国内ではバドミントン競技への注目、人気の高まりに伴い堅調な推移となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は159億15百万円（前年同四半期比4.0%増）と増加しました。戦略的かつ積極的に広告宣伝費他の販売経費を投じた結果、営業利益は8億9百万円（前年同四半期比34.4%減）、経常利益は7億93百万円（前年同四半期比11.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① [スポーツ用品事業]

## イ. [日本]

国内ではバドミントン日本人選手の活躍により新入部員が増加し、選手用ラケット、シャトルコック、ストリング等が売上増となるとともに、競技用チームウェアやレディースウェアの伸びも売上を牽引しました。また、テニス、バドミントン用品の海外代理店向け輸出・仲介売上が増加しました。一方、利益面については前年同四半期に比べ為替が円安に推移したことによる原材料及び日本国内向け商品輸入コストの上昇や、戦略的な選手契約の獲得や大会協賛等による広告宣伝費の増加により減益となりました。

ゴルフでは、低迷する市場環境の中、自社工場での国内生産を行う特徴を生かした細やかな対応力と品質を柱に、着実な指名買いの増大を図っております。

この結果、売上高は101億78百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は3億37百万円（前年同四半期比46.5%減）となりました。

## ロ. [北米]

北米販売子会社では、前期減少していたバドミントンが復調し、特にカナダで大きく売上を伸ばしました。テニスについては契約選手の活躍に連動した販促施策によりラケット売上が堅調に推移し、継続的な販促活動である「ヨネックス・ストリングチーム」によるストリング売上増や著名なテニス雑誌に紹介されたテニスシューズの売上増とともに売上を牽引したことで、現地通貨安の中でも前年同四半期比増収となりました。利益については、値引き率抑制等による粗利率の改善もあり増益となりました。

この結果、売上高は5億14百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は22百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となりました。

## ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントンが堅調に推移したことに加え、テニスでは北米同様、契約選手の活躍とそれに連動した販促施策の効果もあり、ラケットのみならずシューズ、ストリングも売上を伸ばしました。これらにより現地通貨ベースでは増収となったものの、ポンド安及びユーロ安の影響により前年同四半期に比べ減収となりました。一方、利益については、新製品の販売増による粗利率の改善等で増益となりました。

この結果、売上高は6億38百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

ニ. [アジア]

中国販売子会社では、普及モデルのバドミントンラケットやウェアの伸びが牽引し売上増となりました。台湾子会社では製造部門で中国市場向けラケットの生産量が増加した一方、販売部門では競争環境激化により台湾国内向けバドミントン用品の売上が減少しましたが、中国を合わせたアジアセグメントとしては、前年同四半期に比べ人民元安、台湾ドル安に推移した為替影響の中でも増収となりました。利益については、世界最大のバドミントン市場である中国における販売網の構築のための人財育成、ブランディング施策の展開等に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、減益となりました。

この結果、売上高は43億93百万円(前年同四半期比5.3%増)、営業利益は4億54百万円(前年同四半期比31.6%減)となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は157億25百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は8億19百万円(前年同四半期比36.2%減)となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、19年連続となる「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」を実施しました。悪天候により開催日数は短縮となりましたが、地元自治体との共催による地域密着型の大会として盛り上がりを見せました。

トーナメント開催コースとしての話題を活用して、ゴルフ場入場者数の増大を図ったこと等により、増収、増益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は1億90百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は72百万円(前年同四半期比24.2%増)となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、537億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億3百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加及び現金及び預金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、184億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億62百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金、賞与引当金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、352億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億10百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は概ね堅調に推移しているものの、為替変動に伴う利益率の低下及び将来へ向けた人財育成やマーケティング等の費用増により、利益面は前年同四半期比減益で推移しております。世界各国での競争激化、中国における個人消費減速の懸念、急激な為替の変動等、今後も当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと予想されますが、需要期に向けた新製品の提案等、業績向上のための施策を講じ予想業績の達成を目指してまいります。現時点において、売上高等主要数値は当初予想の範囲内に留まっておりますので、第2四半期累計期間及び通期ともに平成29年5月9日に公表しました業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,865,392	8,810,358
受取手形及び売掛金	11,859,172	14,063,698
商品及び製品	5,673,986	6,211,607
仕掛品	1,267,912	1,301,185
原材料及び貯蔵品	1,023,528	1,139,994
繰延税金資産	719,339	894,412
その他	1,045,345	1,557,062
貸倒引当金	△42,908	△45,472
流動資産合計	32,411,770	33,932,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,673,587	5,599,034
土地	8,079,819	8,076,839
その他(純額)	2,854,354	3,015,825
有形固定資産合計	16,607,761	16,691,699
無形固定資産	442,796	454,172
投資その他の資産		
投資有価証券	133,443	136,552
長期預金	512,190	512,000
繰延税金資産	1,706,923	1,603,225
その他	399,496	390,284
貸倒引当金	△850	△3,991
投資その他の資産合計	2,751,203	2,638,071
固定資産合計	19,801,761	19,783,943
資産合計	52,213,531	53,716,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,371,152	3,773,504
未払金	1,472,899	2,017,352
1年内返済予定の長期借入金	565,555	565,555
未払法人税等	731,426	605,322
未払消費税等	—	63,559
賞与引当金	828,347	1,257,019
その他	906,492	1,216,129
流動負債合計	7,875,873	9,498,442
固定負債		
長期借入金	4,196,388	4,055,000
退職給付に係る負債	3,194,950	2,993,524
役員退職慰労引当金	235,064	213,688
株式給付引当金	17,115	34,430
長期預り保証金	1,645,711	1,642,555
その他	59,788	49,459
固定負債合計	9,349,018	8,988,658
負債合計	17,224,892	18,487,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,659,236	7,659,804
利益剰余金	24,878,239	25,209,217
自己株式	△1,364,436	△1,359,890
株主資本合計	35,879,640	36,215,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,369	22,526
為替換算調整勘定	△417,624	△539,400
退職給付に係る調整累計額	△503,660	△478,146
その他の包括利益累計額合計	△900,916	△995,020
新株予約権	9,915	8,978
純資産合計	34,988,639	35,229,688
負債純資産合計	52,213,531	53,716,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,297,008	15,915,839
売上原価	8,503,758	9,268,821
売上総利益	6,793,250	6,647,018
販売費及び一般管理費	5,559,710	5,837,358
営業利益	1,233,539	809,660
営業外収益		
受取利息	4,296	4,554
受取賃貸料	2,817	5,055
その他	3,902	4,074
営業外収益合計	11,015	13,684
営業外費用		
支払利息	3,035	3,407
売上割引	4,412	4,446
為替差損	332,175	21,175
その他	7,241	707
営業外費用合計	346,865	29,736
経常利益	897,690	793,608
税金等調整前四半期純利益	897,690	793,608
法人税、住民税及び事業税	385,438	351,755
法人税等調整額	△84,776	△107,781
法人税等合計	300,661	243,974
四半期純利益	597,028	549,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	597,028	549,634

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	597,028	549,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,594	2,157
為替換算調整勘定	△343,362	△121,776
退職給付に係る調整額	13,617	25,514
その他の包括利益合計	△336,340	△94,104
四半期包括利益	260,688	455,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,688	455,529
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,833,984	469,265	639,461	4,174,368	15,117,079	179,929	15,297,008	-	15,297,008
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,414,969	229	418	1,144,014	3,559,632	20,622	3,580,254	△3,580,254	-
計	12,248,953	469,495	639,879	5,318,382	18,676,711	200,552	18,877,263	△3,580,254	15,297,008
セグメント利益 又は損失(△)	631,198	△9,386	△1,979	664,764	1,284,597	57,978	1,342,576	△109,036	1,233,539

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△109,036千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,178,675	514,825	638,109	4,393,997	15,725,607	190,232	15,915,839	-	15,915,839
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,277,092	244	2,258	1,081,922	3,361,519	20,168	3,381,687	△3,381,687	-
計	12,455,768	515,070	640,367	5,475,920	19,087,127	210,400	19,297,527	△3,381,687	15,915,839
セグメント利益	337,784	22,072	4,885	454,562	819,305	72,027	891,332	△81,672	809,660

- (注) 1. セグメント利益の調整額△81,672千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。